

防衛省疑惑の徹底説明を求める意見書

軍需専門商社山田洋行の元専務である宮崎元伸氏は東京地検特捜部に逮捕された。その容疑は山田洋行の米国子会社にプールされていた裏金1億円を着服したという業務上横領である。宮崎元専務は、この裏金を守屋武昌前防衛事務次官へのゴルフ接待をはじめとする接待費として使っていたとされているが、営利企業が何の見返りもなく巨額の金を出すことはあり得ない。

この見返り疑惑としては、山田洋行が防衛庁への装備品納入での多額水増し請求で処分を免れた問題や、航空自衛隊の次期輸送機（CX）エンジン調達で宮崎元専務の立ち上げた新会社への発注に口利きしたなどの問題が浮かんでいる。

守屋前防衛事務次官の2回目の証人喚問では、宮崎元専務との会席に同席した政治家が久間章生元防衛相と額賀福志郎元防衛庁長官（現財務相）であることが明らかにされた。また、その場に社団法人「日米平和・文化交流協会」の秋山直紀常務理事が同席していたことも分かった。同氏は安全保障議員協議会の事務局長も務めている。この両会は「日米安全保障戦略会議」を主催し、年2回開催される会議には、日本の防衛族議員、米高官、防衛省と米国防総省関係者、日米軍需企業幹部が参加している。

このように、宮崎元専務の守屋前防衛事務次官のゴルフ接待に端を発した疑惑は、「政軍財」の利権構造の説明が求められる事態となっている。また、守屋前防衛事務次官の証言に関し、CXエンジン調達をめぐり、米ゼネラル・エレクトリック（GE）社製に決めた「装備審査会議」の配付資料にGE社の国内販売代理店として「山田洋行」の社名が記載されていたことが分かり、偽証の疑いも出ている。

よって、国会及び政府においては、東京地検特捜部任せにせず、守屋前防衛事務次官、現役閣僚、元閣僚の接待に係わる疑惑、さらに、防衛利権の疑惑説明の責任を果たすことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年（2007年）12月12日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、防衛大臣

（提出者）民主党・市民連合、日本共産党、市民ネットワーク北海道、市政改革クラブ及び自民維新の会所属議員全員